



GIGA PRIZE

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,684	-	462	-	452	-	317	-
2021年3月期第1四半期	3,437	11.0	303	71.9	300	90.6	185	159.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 317百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 185百万円 (159.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.10	-
2021年3月期第1四半期	12.35	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,379	4,380	42.2
2021年3月期	11,192	4,106	36.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,380百万円 2021年3月期 4,106百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期の配当金は、普通配当3円50銭、特別配当6円50銭であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,009	-	2,288	-	2,252	-	1,517	-	100.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額になっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	17,078,400株	2021年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,041,360株	2021年3月期	2,041,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	15,037,040株	2021年3月期1Q	15,037,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束には至らず、主要な都市部を中心に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、その都度経済活動が制限される状況が続きました。一方、国内でワクチン接種が始まったことにより新規感染者数の減少と経済活動の正常化が期待されておりますが、より感染力が強い変異ウイルスが国内でも確認される等、景気の先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

不動産業界につきましては、新設住宅着工戸数の増加を始めとした回復の兆しが見えつつあるものの、感染拡大防止策を十分に講じた上での営業活動等、引き続き制限された中での対応が求められております。

当社グループが主にサービスを提供する集合賃貸住宅市場につきましては、新築物件の着工戸数は減少傾向から緩やかな回復基調に変化してまいりました。既存物件では、入居者の多様化するニーズ、ライフスタイルの変化に合わせたリフォームやリノベーション等による資産価値向上や入居者満足度向上のための投資意欲は高く、特にテレワーク等が浸透する中でのインターネット設備導入に加え、より高品質で快適なインターネット環境への需要が高まっております。

不動産業界を取り巻く環境につきましては、テクノロジーを活用したVR住宅展示場や、オンライン接客・内見等、不動産Tech関連サービスの需要が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、従業員及び顧客の安心・安全を第一に、テレワークや時差出勤の実施、Web会議等の活用により、感染防止対策の徹底に努めてまいりました。主力であるHomeIT事業につきましては、集合住宅向けISP(※1)サービスの提供体制強化、回線品質の維持・向上への取り組みを引き続き実施するとともに、IoT技術を組み込んだ新たな市場に向けた体制構築を推進してまいりました。不動産事業につきましては、社宅管理代行業及びVR住宅展示場事業の成長に注力するとともに、不動産事業で得たノウハウを生かした集合住宅向けISP事業との事業シナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,684百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益452百万円(前年同期比50.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益317百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、テレワーク等の普及によるインターネット設備需要の高まりを背景に、サービスの提供戸数拡大に向けて、大手包括提携先との連携強化や分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規受注獲得に注力したことにより、提供戸数は順調に拡大いたしました。新築物件では「PWINS(※2)」、既存物件では「SPES(※3)」が市場のニーズを掴み、これらの導入を推進したことにより提供戸数拡大に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末745,127戸に比べ、6.1%増の790,351戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※4)サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発事業につきましては、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得、既存顧客へのリプレイス等による拡販及び業務支援を推進いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、IoT領域に属する資本業務提携先との協業による新たな市場への進出に向けた体制構築を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は3,644百万円(前年同期比17.3%増)となり、セグメント利益は823百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

不動産事業

社宅管理代行業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数を拡大いたしました。VR住宅展示場事業につきましては、出店数の拡大とともに、コンテンツの充実、利便性の向上に取り組み、事業拡大を図ってまいりました。

また、前第2四半期連結累計期間にて不動産仲介業務を行っている株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は37百万円(前年同期比88.7%減)となり、セグメント損失は1百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は2百万円(前年同期比1.8%増)となり、セグメント利益は0百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略(略称:ピーウィンズ)。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※3 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略(略称:エスピーイーズ)。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※4 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、10,379百万円となりました。主な減少理由は、現金及び預金196百万円、受取手形及び売掛金125百万円、原材料及び貯蔵品が218百万円、流動資産「その他」151百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,086百万円減少し、5,999百万円となりました。主な減少理由は、支払手形及び買掛金417百万円、未払法人税等372百万円、長期借入金133百万円、リース債務120百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益317百万円の計上、剰余金の配当150百万円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金の増加額106百万円により、4,380百万円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

② 資金の源泉

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の31.7%を占める3,293百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績につきましては、2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,979	3,293,648
受取手形及び売掛金	3,263,785	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,138,561
商品及び製品	16	16
仕掛品	201,247	188,971
原材料及び貯蔵品	1,143,045	924,349
その他	388,207	236,379
貸倒引当金	△6,607	△5,250
流動資産合計	8,479,676	7,776,676
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,481,143	1,372,269
その他(純額)	375,219	375,877
有形固定資産合計	1,856,362	1,748,146
無形固定資産		
のれん	11,250	10,000
その他	150,269	152,681
無形固定資産合計	161,520	162,681
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	204,476
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	491,141	488,427
貸倒引当金	△1,509,774	△1,508,700
投資その他の資産合計	682,757	681,117
固定資産合計	2,700,640	2,591,945
繰延資産		
社債発行費	11,956	10,608
繰延資産合計	11,956	10,608
資産合計	11,192,272	10,379,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,450	916,552
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	532,236	532,216
リース債務	635,372	641,261
未払金	149,006	155,240
未払法人税等	558,962	186,825
賞与引当金	46,769	30,522
その他	263,981	261,955
流動負債合計	3,820,779	3,024,574
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	981,141	848,102
リース債務	1,613,173	1,486,355
役員退職慰労引当金	83,158	48,225
退職給付に係る負債	42,860	44,806
資産除去債務	44,347	47,167
固定負債合計	3,264,681	2,974,656
負債合計	7,085,460	5,999,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	3,987,374	4,260,562
自己株式	△190,662	△190,662
株主資本合計	4,106,812	4,380,000
純資産合計	4,106,812	4,380,000
負債純資産合計	11,192,272	10,379,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,437,891	3,684,003
売上原価	2,474,901	2,677,177
売上総利益	962,990	1,006,826
販売費及び一般管理費	659,055	543,897
営業利益	303,934	462,929
営業外収益		
違約金収入	9,570	5,231
その他	986	488
営業外収益合計	10,557	5,719
営業外費用		
支払利息	11,734	13,271
解約手数料	420	895
社債発行費償却	1,347	1,347
その他	0	666
営業外費用合計	13,502	16,180
経常利益	300,989	452,467
特別利益		
固定資産売却益	1,359	—
特別利益合計	1,359	—
特別損失		
固定資産売却損	253	—
特別損失合計	253	—
税金等調整前四半期純利益	302,094	452,467
法人税、住民税及び事業税	195,237	174,933
法人税等調整額	△78,860	△39,813
法人税等合計	116,376	135,120
四半期純利益	185,718	317,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,718	317,347

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	185,718	317,347
四半期包括利益	185,718	317,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,718	317,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はサービス提供物件に機器を設置することにより計上される収益については契約に基づき、機器設置後にサービス提供物件から收受する回線利用料収益については役務提供の完了に基づき収益を認識してきましたが、機器を設置することにより計上される収益と回線利用料収益を、独立販売価格の比率に基づき契約において識別したそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が241,148千円減少し売上原価が183,021千円減少したことにより営業利益が58,126千円減少しました。また、営業外収益が749千円増加したことにより経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57,377千円減少しております。利益剰余金の当期首残高は106,210千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、利益剰余金が106,210千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,106,129	329,399	3,435,529	2,362	3,437,891	—	3,437,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	59	—	59	△59	—
計	3,106,189	329,399	3,435,589	2,362	3,437,951	△59	3,437,891
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	692,587	△54,349	638,238	360	638,598	△334,663	303,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△334,663千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003	—	3,684,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003	—	3,684,003
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	823,481	△1,928	821,552	410	821,962	△359,033	462,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△359,033千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、
収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に更
てしております。当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「HomeIT事業」の売上高
は241,148千円減少し、セグメント利益は58,126千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,105,082	4,775	1,109,858	—	1,109,858
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,379,302	32,307	2,411,609	2,404	2,414,014
顧客との契約から生じる収益	3,484,385	37,082	3,521,468	2,404	3,523,873
その他の収益	160,130	—	160,130	—	160,130
外部顧客への売上高	3,644,516	37,082	3,681,598	2,404	3,684,003

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円35銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,718	317,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,718	317,347
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,047	15,037,040

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。